

平成17年度の歳入・歳出の最終結果をお知らせします

志木市の財政状況

平成17年度決算報告

歳入の特徴

主な要因

●市民税の増収

平成16年度に比べ、約2億5,700万円の増収となっています。主に配偶者特別控除上乘せ分が廃止されたことにより、個人市民税が増収となったことや企業収益の増に伴う法人市民税が増収となったことによるものです。

●固定資産税の増収

平成16年度に比べ、約1億1,000万円の増収となっています。主に、家屋の新・増築分により増収となったことによるものです。

●国・県支出金の増収

平成16年度に比べ、約1億1,400万円の増収となっています。主に郷土排水機場増設事業の実施により、市町村治水事業費補助金が増えたことや学校施設整備を行ったことに伴う学校施設整備費補助金が増えたことによるものです。

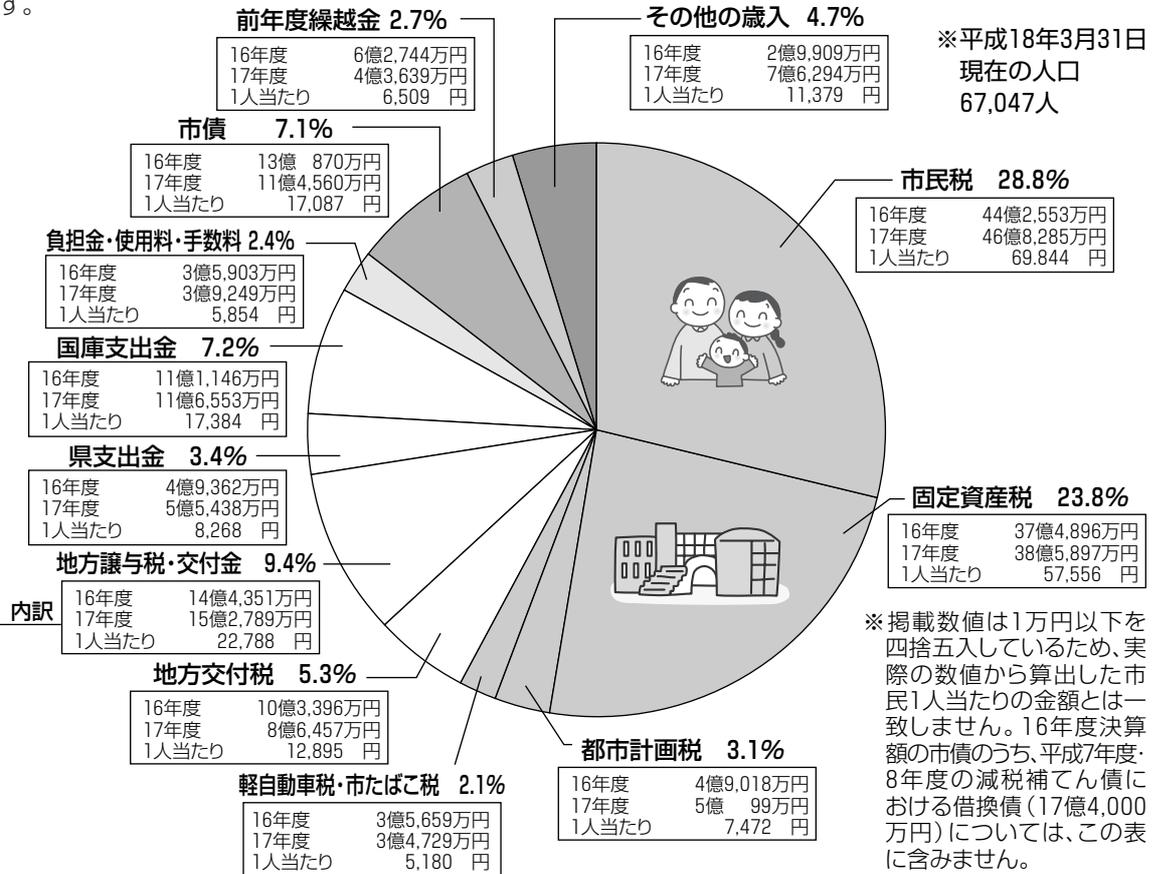
●その他の歳入

平成16年度に比べ、約4億6,300万円増収しています。主に財政調整基金から一般会計へ繰り入れた額が平成16年度に比べ、増えたことによるものです。

歳入合計

16年度	156億9,807万円	(16年度比)
17年度	162億3,989万円	5億4,182万円増
	(1人当たり 242,216円)	

※平成18年3月31日
現在の人口
67,047人



※掲載数値は1万円以下を四捨五入しているため、実際の数値から算出した市民1人当たりの金額とは一致しません。16年度決算額の市債のうち、平成7年度・8年度の減税補てん債における借換債(17億4,000万円)については、この表に含みません。

地方譲与税

16年度	2億5,690万円
17年度	3億7,481万円
1人当たり	5,590円

地方消費税交付金

16年度	5億2,247万円
17年度	4億8,616万円
1人当たり	7,251円

地方特例交付金

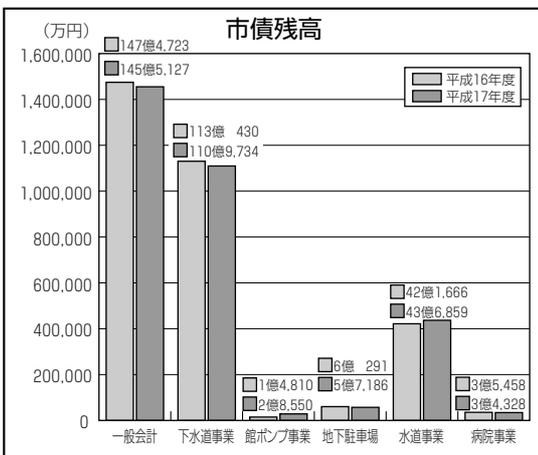
16年度	4億2,365万円
17年度	4億651万円
1人当たり	6,063円

その他交付金

16年度	2億4,049万円
17年度	2億6,041万円
1人当たり	3,884円

内訳

16年度 14億4,351万円
17年度 15億2,789万円
1人当たり 22,788円



志木市の借金はどのくらい?

市債残高は、平成16年度末で313億7,378万円でしたが、平成17年度については、借入額より返済額の方が多かったことにより、1億5,594万円減少し、志木市全体で312億1,784万円となりました。市民一人あたりに換算すると46万5,611円となります。

自治体の借りに関する計り(指標)で見ると、公債費比率(※1)は、10.5%、実質公債費比率(※2)は、12.0%となり、計画的に執行されております。借入額は、将来にも役に立つ財産形成のために後年度の財政負担を考慮しながら、今後も計画的に行ってまいります。

※1 公債費比率…借入額の規模が適当であるかを判断する指標。一般的に15%を超えると財政運営に注意が必要とされます。
※2 実質公債費比率…借入額の制限にかかる指標。18%を超えると起債に国の許可が必要になります。

歳出の特徴

主な要因

●民生費の増加

平成16年度に比べ、約3億6,700万円の増となっています。主に、国民健康保険加入者の保険給付費の増加による国民健康保険特別会計への繰出金の他、生活保護受給者や児童手当の支給児童数が増加したことなどにより歳出増となったものです。

●土木費の増加

平成16年度に比べ、約5,500万円の増となっています。主に郷土排水機場増設事業の実施に伴う歳出増によるものです。

●消防費の増加

平成16年度に比べ、約4,100万円の増となっています。主に消防団における分団車庫新築工事や消防団ポンプ自動車購入に伴う増となっています。なお、性質別の歳出においては、普通建設事業費となります。

歳出合計

16年度 152億6,167万円

17年度 154億9,621万円

(1人当たり 231,125円)

(16年度比)

2億3,454万円増

歳出(性質別)の見方

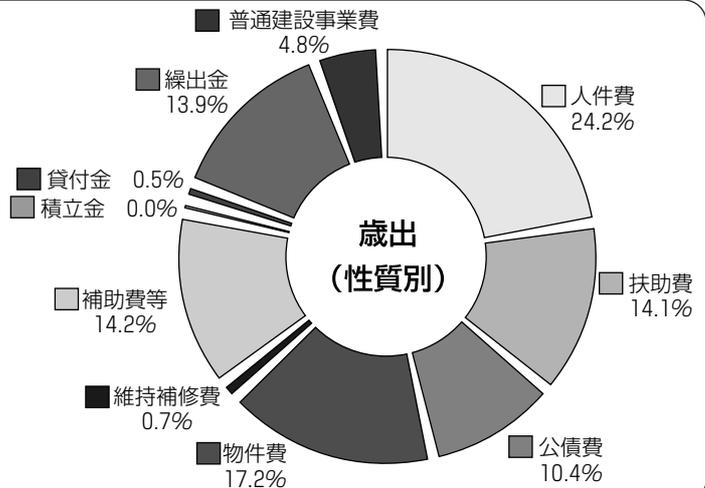
■義務的経費比率

歳出の中に、縮小することが容易ではない義務的経費がどの程度の割合を占めているかを表します。義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があります。この比率が高いほど財政的に余裕がないこと(硬直化)を意味します。志木市は平成17年度が48.7%となっています。県内で比べると、平成16年度で県内市町村の平均が44.5%、志木市が50.1%となっています。

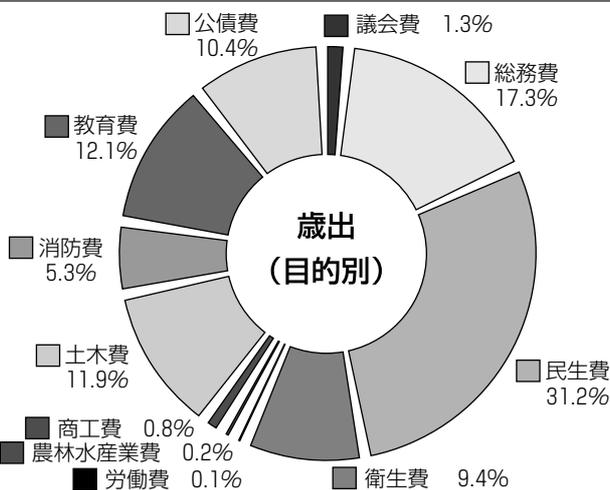
■投資的経費比率

歳出の中に、どのくらい普通建設事業費が占められているかを表します。志木市は平成17年度が4.8%となっています。県内で比べると、平成16年度で県内市町村の平均が16.2%、志木市が3.8%となっています。義務的経費比率はなるべく低く、投資的経費比率はなるべく高い方が財政に余裕(弾力性)があるということになります。

歳出(性質別)	16年度決算額 (万円)	17年度決算額 (万円)	1人当たり (円)
人件費	38億7,972	37億3,995	55,781
扶助費	21億4,353	21億8,681	32,616
公債費	16億2,864	16億1,256	24,051
物件費	26億7,000	26億6,069	39,684
維持補修費	1億1,506	1億1,263	1,680
補助費等	21億6,256	21億9,959	32,807
積立金	1億4,590	68	10
貸付金	8,400	7,665	1,143
繰出金	18億4,572	21億6,096	32,231
普通建設事業費	5億8,654	7億4,569	11,122
歳出合計	152億6,167	154億9,621	231,125



※平成16年度決算額の公債費のうち平成7年度・8年度の減税補てん債における借換債(17億4,000万円)については、この表に含みません。



歳出(目的別)	16年度決算額 (万円)	17年度決算額 (万円)	1人当たり (円)
議会費	1億9,847	1億9,612	2,925
総務費	28億5,708	26億8,685	40,074
民生費	44億7,059	48億3,714	72,146
衛生費	14億1,460	14億5,083	21,639
労働費	2,147	2,038	304
農林水産業費	3,734	3,808	568
商工費	1億1,045	1億1,572	1,726
土木費	17億9,442	18億4,897	27,577
消防費	7億7,728	8億1,830	12,205
教育費	19億5,133	18億7,126	27,910
公債費	16億2,864	16億1,256	24,051
歳出合計	152億6,167	154億9,621	231,125

※平成16年度決算額の公債費のうち平成7年度・8年度の減税補てん債における借換債(17億4,000万円)については、この表に含みません。

問合せ/財政課 内線2253
✉ zaisei@city.shiki.lg.jp

■企業会計(水道事業・病院事業)及び特別会計については、「広報しき」12月号でお知らせします。